

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大証市場第2部  
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長高 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森野 宏司 TEL (076)291-3811  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,552	1.6	256	31.3	378	22.5	268	53.7
18年3月期	9,403	0.6	195	△32.5	309	△22.3	174	1.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	26	61	—	—	7.0		4.8		2.7	
18年3月期	17	30	—	—	4.8		3.8		2.1	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 5百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	7,828		3,949		49.8		386 23	
18年3月期	7,961		3,738		47.0		370 13	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,899百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	325		△114		△183		603	
18年3月期	135		△66		△203		575	

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	百万円 60	% 34.7	% 1.7
19年3月期	円 3 00	円 3 00	円 6 00	百万円 60	% 22.6	% 1.6
20年3月期(予想)	円 3 00	円 3 00	円 6 00	—	% 27.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,900	△1.2	180	26.8	240	12.7	140	6.1	13	86
通期	9,600	0.5	270	5.5	390	3.2	220	△17.9	21	79

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,120千株 18年3月期 10,120千株

② 期末自己株式数 19年3月期 22千株 18年3月期 19千株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,094	1.6	88	9.1	266	17.7	205	72.9
18年3月期	7,966	△1.1	80	△54.5	226	△36.7	118	△28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	33	—	—
18年3月期	11	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,077		3,432		48.5	339	85	
18年3月期	7,285		3,335		45.8	330	06	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,432百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,175	0.3	60	40.0	165	36.4	93	40.9	9	21
通期	8,100	0.1	120	36.4	320	20.3	180	△12.2	17	82

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、また雇用情勢も改善がみられ、景気は緩やかに拡大の推移をたどりました。しかし、その景気回復基調の中においても、後半には輸出、生産、個人消費では増加傾向から横ばいへと伸び悩みの現象も出始めております。また、エネルギー、少子高齢化、2007年問題等の構造的な不安定要因も抱え、さらに天候不順、震災などの地球規模の環境変化も出ております。

繊維業界におきましては、国内の景気回復が必ずしも繊維製品の需要を喚起しているとは言えない状況にあり、国内生産数の減少傾向は依然として続いております。さらに原油価格の高止まりは一向に収まりをみせず、原材料の価格が上昇する厳しい生産環境が続いております。

このような状況のもと、当企業グループは、得意分野であるセルロース繊維加工、ニットの起毛加工、コーティング・ラミネート加工の三本柱とナイロン加工を更に強化すべく積極的に設備投資を行い、高機能・高付加価値商品への対応に注力いたしました。また、競争力を高めるため、省エネルギー活動や工程の見直しによる生産の効率化を図り、品質安定とさらなるコスト削減、短納期化に努めてまいりました。また、新商品開発のため市場調査をし、客先への提案型商品開発を製品販売部門と商品開発事業部の連携を密にした活動を、今後も継続していく所存です。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は95億52百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、経常利益は3億78百万円（前連結会計年度比22.5%増）当期利益は2億68百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少し、78億28百万円となりました。これは、有形固定資産が85百万円増加したものの、投資有価証券が1億14百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円減少し、38億78百万円となりました。これは、長期借入金や退職給付引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加しました。これは、株価の下落により「其他有価証券評価差額金」が減少したものの、当期純利益が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.8%となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金261百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益427百万円、減価償却費319百万円の増加等により、325百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による299百万円の支出等により、114百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金111百万円の減少等により183百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は603百万円となり、前連結会計年度に比べて28百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.0%	43.3%	42.4%	47.0%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	24.2%	32.7%	37.4%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.8	2.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.8	146.4	207.6	39.5	116.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円とさせていただき、中間配当金3円とあわせて1株あたり6円としております。

また、次期配当につきましても、基本方針に基づき当期と同様に中間配当金3円を含め、年間6円を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼される企業を目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

- ① 自社販売の強化
- ② 委託部門における主力商品の維持・強化
- ③ 商品開発力の強化
- ④ 工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後につきましても、日本経済は緩やかな回復基調にありますが、原油価格、国際的諸情勢などから景気を取り巻く様々な変動要因があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当企業グループは、昨年より上述の4項目を基本的な行動方針として事業活動を続けており、営業力・開発力・生産力をさらに高めて、企業体質の強化と収益向上に努める所存であります。

また、会社法、金融商品取引法の施行に伴う内部統制システムの構築につきましても重要視し、早急に必要な運用の充実を図ることが必要だと判断しております。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		668,051		696,134		28,083	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,157,611		2,137,838		△19,772	
3 たな卸資産		586,187		652,071		65,883	
4 繰延税金資産		176,638		146,483		△30,155	
5 その他		93,469		66,083		△27,386	
貸倒引当金		△25,422		△25,564		△141	
流動資産合計		3,656,535	45.9	3,673,046	46.9	16,510	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,391,472		4,402,937		11,464	
減価償却累計額		3,115,901	1,275,571	3,176,710	1,226,226	60,809	△49,344
(2) 機械装置及び運搬具		13,824,052		13,806,928		△17,124	
減価償却累計額		12,621,160	1,202,891	12,486,446	1,320,482	△134,714	117,590
(3) 土地			210,300		219,859		9,559
(4) 建設仮勘定			5,823		13,741		7,917
(5) その他		194,903		191,587		△3,316	
減価償却累計額		176,905	17,998	173,984	17,602	△2,920	△395
有形固定資産合計		2,712,585	34.1	2,797,913	35.7	85,327	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		9,056		6,209		△2,847	
(2) その他		1,508		1,508		—	
無形固定資産合計		10,564	0.1	7,717	0.1	△2,847	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,207,484		1,092,621		△114,863	
(2) 従業員長期貸付金		97,127		65,006		△32,121	
(3) 繰延税金資産		196,111		131,224		△64,886	
(4) その他	※1	81,141		60,866		△20,275	
投資その他の資産合計		1,581,865	19.9	1,349,718	17.3	△232,146	
固定資産合計		4,305,015	54.1	4,155,349	53.1	△149,666	
資産合計		7,961,551	100.0	7,828,395	100.0	△133,156	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,611,121		1,544,429		△66,692	
2 短期借入金		211,360		217,280		5,920	
3 未払法人税等		25,209		19,086		△6,122	
4 賞与引当金		45,369		37,686		△7,683	
5 その他		583,734		752,857		169,122	
流動負債合計		2,476,795	31.1	2,571,339	32.8	94,544	
II 固定負債							
1 長期借入金		132,280		5,000		△127,280	
2 退職給付引当金		1,520,442		1,259,038		△261,404	
3 役員退職慰労引当金		34,703		30,987		△3,716	
4 連結調整勘定		13,539		—		△13,539	
5 負ののれん		—		12,621		12,621	
固定負債合計		1,700,966	21.4	1,307,647	16.8	△393,318	
負債合計		4,177,761	52.5	3,878,986	49.6	△298,774	
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,275	0.5	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		506,000	6.4	—	—	—	
II 資本剰余金		130,686	1.6	—	—	—	
III 利益剰余金		2,666,949	33.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		438,244	5.5	—	—	—	
V 自己株式	※3	△3,366	△0.0	—	—	—	
資本合計		3,738,514	47.0	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,961,551	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	506,000	6.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	130,686	1.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,875,023	36.7	—	—
4 自己株式	※3	—	—	△4,119	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	3,507,590	44.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	392,376		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	392,376	5.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	49,441	0.6	—	—
純資産合計		—	—	3,949,408	50.4	—	—
負債純資産合計		—	—	7,828,395	100.0	—	—



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			9,403,727	100.0		9,552,828	100.0	149,101
II 売上原価	※1		8,421,913	89.6		8,477,863	88.7	55,949
売上総利益			981,813	10.4		1,074,965	11.2	93,151
III 販売費及び一般管理費	※1,2		786,473	8.3		818,408	8.6	31,934
営業利益			195,339	2.1		256,556	2.7	61,216
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,559			3,103		△1,456	
2 受取配当金		12,628			12,638		10	
3 賃貸料		97,519			100,686		3,167	
4 その他の収益		47,726	162,434	1.7	53,234	169,662	1.8	5,507
V 営業外費用								
1 支払利息		3,427			2,889		△537	
2 賃貸費用		34,457			33,479		△978	
3 その他の費用		10,490	48,375	0.5	10,935	47,304	0.5	444
経常利益			309,398	3.3		378,914	4.0	69,516
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			9,559		9,559	
2 貸倒引当金戻入益		4,058			—		△4,058	
3 投資有価証券清算益		—	4,058	0.0	66,538	76,097	0.8	66,538
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	16,404			23,533		7,129	
2 その他の損失		—	16,404	0.2	3,618	27,152	0.3	3,618
税金等調整前 当期純利益			297,052	3.1		427,859	4.5	130,807
法人税、住民税 及び事業税		27,107			28,386		1,279	
法人税等調整額		93,784	120,891	1.3	126,168	154,554	1.6	32,383
少数株主利益			1,355	0.0		4,610	0.0	3,255
当期純利益			174,804	1.8		268,694	2.8	93,889

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			130,686
II 資本剰余金期末残高			130,686
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,552,788
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			174,804
III 利益剰余金減少高			
配当金			60,643
IV 利益剰余金期末残高			2,666,949

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,666,949	△3,366	3,300,269
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△30,313		△30,313
剰余金の配当			△30,307		△30,307
当期純利益			268,694		268,694
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	208,073	△752	207,320
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,875,023	△4,119	3,507,590

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	438,244	438,244	45,275	3,783,790
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△30,313
剰余金の配当				△30,307
当期純利益				268,694
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△45,867	△45,867	4,165	△41,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△45,867	△45,867	4,165	165,618
平成19年3月31日残高(千円)	392,376	392,376	49,441	3,949,408

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	297,052	427,859	130,807
2		減価償却費	362,058	319,555	△42,502
3		有形固定資産処分損	16,404	23,533	7,129
4		有形固定資産売却益	—	△9,559	△9,559
5		非資金損益項目(△利益)	388	△4,488	△4,876
6		退職給付引当金の増減(△減)	△236,175	△261,404	△25,229
7		役員退職慰労引当金の増減(△減)	△77,707	△3,716	73,991
8		賞与引当金の増減(△減)	697	△7,683	△8,380
9		貸倒引当金の増減(△減)	△5,071	141	5,213
10		受取利息及び受取配当金	△17,188	△15,742	1,446
11		支払利息	3,427	2,889	△537
12		投資有価証券清算益	—	△66,538	△66,538
13		売上債権の増減(△増)	△89,791	19,772	109,563
14		たな卸資産の増減(△増)	△21,850	△65,883	△44,033
15		仕入債務の増減(△減)	127,342	△66,692	△194,034
16		その他営業資産の増減(△増)	25,687	14,120	△11,567
17		その他営業負債の増減(△減)	△215,670	41,042	256,712
		小計	169,602	347,207	177,604
18		利息及び配当金の受取額	17,188	15,742	△1,446
19		利息の支払額	△3,434	△2,799	635
20		法人税等の支払額	△47,802	△34,508	13,293
		営業活動によるキャッシュ・フロー	135,553	325,641	190,087
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の純増減(△増)	843	—	△843
2		投資有価証券の売却による収入	20,000	—	△20,000
3		投資有価証券の清算による収入	—	118,868	118,868
4		有形固定資産の取得による支出	△135,629	△299,107	△163,477
5		有形固定資産の売却による収入	—	12,581	12,581
6		無形固定資産の取得による支出	—	△1,435	△1,435
7		従業員貸付の回収による収入	45,209	52,097	6,887
8		その他の投資にかかる支出	△3,812	△865	2,946
9		その他の投資の回収による収入	7,087	3,608	△3,479
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,301	△114,253	△47,952
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金の純増減(△減)	△30,000	△10,000	20,000
2		長期借入金の返済による支出	△111,360	△111,360	—
3		自己株式の純収支(△支出)	△1,050	△752	297
4		親会社による配当金の支払額	△61,213	△60,620	592
5		少数株主に対する配当金の支払額	—	△570	△570
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,624	△183,303	20,320
IV		現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△減)	△134,371	28,083	162,454
V		現金及び現金同等物の期首残高	709,422	575,051	△134,371
VI		現金及び現金同等物の期末残高	575,051	603,134	28,083

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(但し、仕掛品、製品は総平均法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、20年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>——</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,899,967千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90,305千円 投資その他の資産(その他) 3,000千円 _____	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,697千円 投資その他の資産(その他) 一千円 ※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,395千円 支払手形 310,015千円
※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 19千株	※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 22千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,205千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,630千円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 350,486千円 退職給付費用 21,630千円 役員退職慰労引当額 3,092千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 395,179千円 退職給付費用 24,325千円 役員退職慰労引当額 5,265千円
※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。	※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,475	3,068	—	22,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,068株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,313	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	30,307	3	平成18年9月30日	平成18年11月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,303	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	668,051千円	現金及び預金	696,134千円
預入期間が3か月を越える定期預金	<u>△93,000千円</u>	預入期間が3か月を越える定期預金	<u>△93,000千円</u>
現金及び現金同等物	575,051千円	現金及び現金同等物	603,134千円



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	14,166	9,916	4,249	工具器具備品	35,334	13,253	22,080
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,833千円				1年内 4,440千円			
1年超 1,416千円				1年超 17,640千円			
合計 4,249千円				合計 22,080千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 3,618千円				(1) 支払リース料 3,337千円			
(2) 減価償却費相当額 3,618千円				(2) 減価償却費相当額 3,337千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成 せんい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.4	なし	名 繊維品の 染色加工	染色加工他	1,282,750	売掛金	98,022

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成 せんい(株)	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接 18.7	なし	名 繊維品の 染色加工	染色加工他	1,335,453	売掛金	86,302

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>繰越欠損金 81,636</p> <p>未払賞与等・賞与引当金 88,375</p> <p>未払事業税 2,814</p> <p>退職給付引当金 602,035</p> <p>役員退職慰労引当金 14,020</p> <p>会員権評価損 1,337</p> <p>その他 58,797</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 849,018</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>34,832</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 814,186</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>141,378</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>2,405</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>296,909</p> <p>その他 <math>\Delta</math>741</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>441,435</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 372,750</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <p>繰越欠損金 47,930</p> <p>未払賞与等・賞与引当金 80,757</p> <p>未払事業税 2,814</p> <p>退職給付引当金 494,806</p> <p>役員退職慰労引当金 12,518</p> <p>その他 63,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 702,194</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>22,964</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 679,230</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>134,513</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>1,202</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>265,805</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>401,522</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 277,708</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	325,970	1,049,024	723,053	325,970	984,504	658,533
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
合計	325,970	1,049,024	723,053	325,970	984,504	658,533

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	20,000	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	158,460	108,117

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針…為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、総務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項について記載を省略しています。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,264,595千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">733,584千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,531,010千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,520,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,789千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,390千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,857千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">139,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,264,595千円	② 年金資産	733,584千円	③ 小計(①+②)	△1,531,010千円	④ 未認識数理計算上の差異	10,567千円	⑤ 退職給付引当金	△1,520,442千円	① 勤務費用	91,789千円	② 利息費用	56,390千円	③ 期待運用収益	△14,857千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,728千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	139,050千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要  同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,021,907千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">693,492千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,328,415千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,377千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,259,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,184千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,317千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,918千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,219千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">122,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,021,907千円	② 年金資産	693,492千円	③ 小計(①+②)	△1,328,415千円	④ 未認識数理計算上の差異	69,377千円	⑤ 退職給付引当金	△1,259,038千円	① 勤務費用	82,184千円	② 利息費用	52,317千円	③ 期待運用収益	△16,918千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,219千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	122,803千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年
① 退職給付債務	△2,264,595千円																																																								
② 年金資産	733,584千円																																																								
③ 小計(①+②)	△1,531,010千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	10,567千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,520,442千円																																																								
① 勤務費用	91,789千円																																																								
② 利息費用	56,390千円																																																								
③ 期待運用収益	△14,857千円																																																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,728千円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	139,050千円																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								
① 退職給付債務	△2,021,907千円																																																								
② 年金資産	693,492千円																																																								
③ 小計(①+②)	△1,328,415千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	69,377千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,259,038千円																																																								
① 勤務費用	82,184千円																																																								
② 利息費用	52,317千円																																																								
③ 期待運用収益	△16,918千円																																																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,219千円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	122,803千円																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								

## (ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

## (企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.13円	1株当たり純資産額	386.23円
1株当たり当期純利益	17.30円	1株当たり当期純利益	26.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算上の当期純利益	174,804千円	連結損益計算上の当期純利益	268,694千円
普通株式に係る当期純利益	174,804千円	普通株式に係る当期純利益	268,694千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,102千株	普通株式の期中平均株式数	10,099千株

## (重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## 加工部門

品 種 別		当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		生 産 高 (千m)	前年同期比(%)
織 物	化 織	27,511	4.5
	合 織	16,394	3.2
編 物		16,298	1.4
合 計		60,204	3.3

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

## (2) 受注状況

品 種 別		当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織 物	化 織	2,268,526	4.9	70,374	△ 16.7
	合 織	1,972,703	7.6	233,290	22.7
編 物		3,307,265	△0.9	224,697	△ 3.9
合 計		7,548,495	2.9	528,362	3.9

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

部 門	品 種 別		当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
			販 売 高 (千円)	前年同期比(%)
委託加工部門	織 物	化 織	2,178,809	8.0
		合 織	1,319,760	20.7
	編 物		2,970,979	△1.5
	計		6,469,548	5.6
販 売 部 門	—		2,458,269	△2.9
そ の 他	—		625,011	△16.1
合 計			9,552,828	1.6



## 6 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		303,579		217,767		△85,811	
2 受取手形	※1.5	1,091,963		950,219		△141,743	
3 売掛金	※1	908,143		1,025,119		116,975	
4 製品		156,464		145,186		△11,278	
5 原材料		201,276		295,754		94,478	
6 仕掛品		149,244		141,688		△7,556	
7 貯蔵品		17,676		18,290		613	
8 前払費用		16,744		13,682		△3,062	
9 繰延税金資産		158,943		131,578		△27,365	
10 未収入金	※1	48,818		75,514		26,696	
11 その他の流動資産		42,638		22,072		△20,566	
合計		3,095,494		3,036,873		△58,621	
貸倒引当金		△24,000		△24,000		—	
流動資産合計		3,071,494	42.2	3,012,873	42.6	△58,621	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,572,555		3,584,781		12,226	
減価償却累計額		2,449,591	1,122,964	2,497,002	1,087,778	47,411 △35,185	
(2) 構築物		627,021		627,021		—	
減価償却累計額		517,378	109,642	527,703	99,317	10,324 △10,324	
(3) 機械及び装置		13,743,021		13,753,583		10,561	
減価償却累計額		12,515,590	1,227,431	12,396,394	1,357,188	△119,195 129,757	
(4) 車両及び運搬具		91,008		86,381		△4,627	
減価償却累計額		83,247	7,760	80,404	5,977	△2,843 △1,783	
(5) 工具器具備品		168,275		164,670		△3,604	
減価償却累計額		152,775	15,499	149,317	15,353	△3,458 △146	
(6) 土地			145,591		145,591	—	
(7) 建設仮勘定			5,823		13,741	7,917	
有形固定資産合計		2,634,714	36.2	2,724,948	38.5	90,234	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		8,923		4,935		△3,987	
(2) その他の無形固定資産		1,248		1,248		—	
無形固定資産合計		10,171	0.1	6,183	0.1	△3,987	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,115,431		985,645		△129,785	
(2) 関係会社株式		149,140		152,140		3,000	
(3) 出資金		4,766		4,766		—	
(4) 関係会社出資金		3,000		—		△3,000	
(5) 従業員等長期貸付金		97,127		65,006		△32,121	
(6) 長期前払費用		19,420		9,710		△9,710	
(7) 保証金		40,629		39,917		△712	
(8) 繰延税金資産		157,593		74,380		△83,212	
(9) その他の投資		2,437		1,458		△979	
(10) 投資評価引当金		△20,000		—		20,000	
投資その他の資産合計		1,569,547	21.5	1,333,025	18.8	△236,521	
固定資産合計		4,214,433	57.8	4,064,157	57.4	△150,275	
資産合計		7,285,927	100.0	7,077,031	100.0	△208,896	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1.5	1,168,766		1,185,213		16,447	
2 買掛金	※1	397,359		311,885		△85,474	
3 短期借入金		100,000		90,000		△10,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		111,360		127,280		15,920	
5 未払金	※1	293,212		314,477		21,264	
6 未払消費税等		15,318		12,689		△2,628	
7 未払法人税等		4,378		5,102		724	
8 未払費用		208,712		187,781		△20,931	
9 預り金		11,255		9,837		△1,417	
10 設備支払手形		40,951		207,856		166,905	
11 その他の流動負債		7,147		10,269		3,121	
流動負債合計		2,358,461	32.4	2,462,393	34.8	103,932	
II 固定負債							
1 長期借入金		132,280		5,000		△127,280	
2 退職給付引当金		1,405,397		1,145,714		△259,682	
3 役員退職慰労引当金		34,703		30,987		△3,716	
4 保証債務等引当金		20,000		—		△20,000	
固定負債合計		1,592,381	21.8	1,181,702	16.7	△410,678	
負債合計		3,950,842	54.2	3,644,096	51.5	△306,746	
(資本の部)							
I 資本金	※2	506,000	6.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		130,686	1.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		126,500		—	—	—	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		126,500		—	—	—	
(2) 固定資産圧縮積立金		219,537		—	—	—	
(3) 特別償却準備金		5,324		—	—	—	
(4) 別途積立金	1,366,100	1,717,461		—	—	—	
3 当期末処分利益		419,973		—	—	—	
利益剰余金合計		2,263,935	31.1	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		437,533	6.0	—	—	—	
V 自己株式	※3	△3,069	△0.0	—	—	—	
資本合計		3,335,085	45.8	—	—	—	
負債資本合計		7,285,927	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	506,000			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		130,686		—	
資本剰余金合計			—	130,686			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		126,500		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		126,500		—	
固定資産圧縮積立金		—		198,440		—	
特別償却準備金		—		1,774		—	
別途積立金		—		1,366,100		—	
繰越利益剰余金		—		589,386		—	
利益剰余金合計			—	2,408,701			—
4 自己株式			—	△3,822			—
株主資本合計			—	3,041,565	43.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	391,369			—
評価・換算差額等合計			—	391,369	5.5		—
純資産合計			—	3,432,935	48.5		—
負債純資産合計			—	7,077,031	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 染色加工料		5,378,107		5,581,499		203,391	
2 製品売上高		2,532,221		2,458,269		△73,951	
3 その他		56,187	7,966,517	54,696	8,094,465	△1,491	127,948
100.0					100.0		
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		167,845		156,464		△11,380	
2 当期製品製造原価	※1	7,263,650		7,359,771		96,121	
3 期末製品棚卸高		156,464	7,275,031	145,186	7,371,050	△11,278	96,019
91.3					91.1		
売上総利益			691,486		723,415		31,928
8.7					8.9		
III 販売費及び一般管理費	※1,2		610,563		635,166		24,603
7.7					7.8		
営業利益			80,923		88,248		7,325
1.0					1.1		
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,640		2,894		△1,745	
2 受取配当金		15,976		15,978		0	
3 賃貸料	※3	218,027		243,630		25,602	
4 雑収入		61,693	300,338	57,224	319,728	△4,468	19,389
3.8					3.9		
V 営業外費用							
1 支払利息		3,427		2,889		△537	
2 賃貸費用		141,281		128,421		△12,860	
3 雑支出		10,410	155,119	10,473	141,784	62	△13,335
2.0					1.7		
經常利益			226,141		266,192		40,051
2.8					3.3		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,000		—		△4,000	
2 投資有価証券清算益		—		66,538		66,538	
3 投資評価引当金戻入益		—		20,000		20,000	
4 保証債務等引当金戻入益		—	4,000	20,000	106,538	20,000	102,538
0.1					1.3		
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	16,308		23,134		6,825	
2 役員退職金		—	16,308	1,118	24,253	1,118	7,944
0.2					0.3		
税引前当期純利益			213,832		348,477		134,644
2.7					4.3		
法人税、住民税 及び事業税		642		1,220		577	
法人税等調整額		94,385	95,027	141,870	143,090	47,485	48,062
1.2					1.8		
当期純利益			118,805		205,387		86,582
1.5					2.5		
前期繰越利益			331,487		—		
中間配当額			30,319		—		
当期未処分利益			419,973		—		

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			419,973
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		10,968	
特別償却準備金取 崩額		1,774	12,743
合計			432,717
III 利益処分量			
株主配当金			30,313
IV 次期繰越利益			402,403

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,137,435	△3,069	2,897,552
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△30,313		△30,313
剰余金の配当				△30,307		△30,307
当期純利益				205,387		205,387
自己株式の取得					△752	△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	144,766	△752	144,013
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	126,500	2,282,201	△3,822	3,041,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	437,533	437,533	3,335,085
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△30,313
剰余金の配当			△30,307
当期純利益			205,387
自己株式の取得			△752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△46,163	△46,163	△46,163
事業年度中の変動額合計(千円)	△46,163	△46,163	97,849
平成19年3月31日残高(千円)	391,369	391,369	3,432,935

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	126,500	219,537	5,324	1,366,100	419,973	2,137,435
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△30,313	△30,313
剰余金の配当					△30,307	△30,307
当期純利益					205,387	205,387
利益処分による特別償却準備金の取崩			△1,774		1,774	—
特別償却準備金の取崩			△1,774		1,774	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		△10,968			10,968	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,128			10,128	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	△21,096	△3,549	—	169,412	144,766
平成19年3月31日残高 (千円)	126,500	198,440	1,774	1,366,100	589,386	2,282,201

7 その他

役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

(新) 取締役 もりの 森野 ひろし 宏司 (現) 総務部長

(2) 退任予定取締役

(現) 取締役 おがわ 小川 なおと 直人